

第 3 1 期

報 告 書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第31期 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、7月から9月に懸けて頻発した自然災害の影響で輸出や個人消費の伸びが抑えられましたが堅調な設備投資の拡大や所得環境の改善などにより、景気は大崩れせず12月には景気の拡大期間が戦後最長に並ぶことになりました。

一方、世界に目を向ければ『米国一強』の表現が示すように堅調な米国経済が世界経済を牽引し拡大基調が継続しましたが、その後の米中貿易戦争や英国のEU離脱などの影響による中国経済やユーロ経済の減速の可能性から世界経済同時減速も懸念されております。

紙パルプ業界におきましては、紙の内需は人口減少・少子高齢化や情報・広告分野を中心とした電子化の流れによる需要減を受け印刷用紙を中心に前年より減少、板紙はイーコマースの拡大や堅調な食品・飲料用向け段ボール原紙の出荷などが牽引し前年より増加、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2018年の紙・板紙の内需実績は前年比2.0%減の26,051千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2019年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比1.3%減の25,710千トンの見通しとなっていますが、紙は商業印刷、出版印刷の減少や、企業のペーパーレス化、省包装化などによる需要の減少を見込み、前年比3.3%減と13年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、継続的に安定化した標準EDIサービスの提供を柱に新サービスの提案など利用会社各社の業務の効率化の取組みを推進してまいりました。

3月末現在のカミネット加入会社数は、前期末より2社減少し236社となりました。

当期の売上高は、P-EDIは印刷用紙の出荷減などの影響で減少となり、301,585千円（前期比97.3%）となりました。

経常損益は、売上高の減少、人件費増による販管費の増加で、前期に比べ6,807千円減少し、34,035千円（前期比83.3%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ4,652千円減少し、21,873千円（前期比82.4%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第30期（前期2017年度）		第31期（当期2018年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	21,044	6.8	20,827	6.9	99.0
P-EDI	276,174	89.1	268,457	89.0	97.2
コード管理	10,946	3.5	10,585	3.5	96.7
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	309,880	100.0	301,585	100.0	97.3

1) 流通 VAN(代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

イ. 2017年4月よりリアル系サービスが廃止となりファイル交換系のサービスのみのためデータ量は前期比98.8%の減少。売上高も同様に前期比99.0%の減少となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は在庫照会件数の増加により前期比107.5%の増加、売上高は前期比102.2%の増加。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比94.1%の減少、売上高は前期比94.3%の減少。

P-EDI 全体では、売上高は前期比97.2%の減少となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比96.7%の減少となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約32,935件に相当し、P-EDI、流通VANのファイル交換系については伝票件数で月間約3,219千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、860千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

課金システム改修	348千円
----------	-------

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準EDIを普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第5次中期経営計画(2016年度~2018年度)を策定し、最終年度の2018年度は下記の4点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 紙業界におけるEDI利用拡大
- 2) 新サービスの検討
- 3) 加入会社システム改修案件のサポート
- 4) データセンター移転に関する検討

紙業界におけるEDI利用拡大では新規先に対してのEDIの提案を行うとともに既利用会社には新機能の紹介を行い1社が利用を開始し、又自動FAXサービスの拡大・推進を図るため主に物流会社向けに提案を行いました。

印刷会社とのEDIの推進では、利用に前向きな印刷会社に対して利用推進を行うと共に

本年2月に開催された page2019（印刷メディアの総合イベント）に印刷 EDI の普及・拡大を目的としてブースを出展し印刷 EDI の紹介をいたしました。

新サービスの検討では主に物流会社に新しい FAX 受信サービスの提案を行うとともに音声認識システムのニーズ確認等を行いました。

システム面においては 2021 年に予定している弊社システムベンダーのデータセンター移転に向けてのスケジュールの検討等も開始いたしました。

又その他、EDI サービスだけにとどまらず利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 8 期 (2015 年度)	第 2 9 期 (2016 年度)	第 3 0 期 (2017 年度)	第 3 1 期 (2018 年度)
営業収益	円 316,063,447	円 316,390,856	円 309,880,640	円 301,585,175
経常利益	円 37,869,347	円 56,025,531	円 40,842,864	円 34,035,401
当期純利益	円 25,406,343	円 37,138,731	円 26,525,777	円 21,873,397
1株当たりの当期純利益	円 銭 9,924.35	円 銭 14,464.93	円 銭 10,321.31	円 銭 8,511.04
総資産	円 406,405,722	円 441,534,224	円 466,550,738	円 471,849,325
純資産	円 343,570,983	円 374,809,714	円 394,910,491	円 403,933,888
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	238 社	236 社	238 社	236 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
8名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2019年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長	野 口 憲 三
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	王子製紙(株)代表取締役社長	青 山 秀 彦
取 締 役	新生紙パルプ商事(株)取締役会長	若 林 紀 生
取 締 役	柏原紙商事(株)代表取締役社長	柏 原 孫左衛門
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	田 辺 円

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	294,336,013	流動負債	36,966,937
現金	59,220	買掛金	15,886,823
預金	241,366,538	未払費用	1,117,903
売掛金	51,393,714	預り金	277,611
前払費用	1,516,541	未払法人税等	6,412,200
		未払消費税等	6,526,400
		賞与引当金	6,746,000
固定資産	177,513,312	固定負債	30,948,500
有形固定資産	13,389,854	退職給付引当金	30,498,500
器具及び備品	3,429,096	役員退職慰労引当金	450,000
リースハード資産	9,960,758	負債合計	67,915,437
無形固定資産	150,459,342		
ソフトウェア	79,180,752	純 資 産 の 部	
リースソフト資産	71,278,590	株主資本	403,933,888
投資その他の資産	13,664,116	資本金	133,000,000
差入保証金	11,117,106	利益剰余金	270,933,888
保険積立金	2,547,010	利益準備金	21,357,500
		繰越利益剰余金	249,576,388
		純資産合計	403,933,888
資産合計	471,849,325	負債・純資産合計	471,849,325

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	301,585,175
売上原価	154,502,102
売上総利益	147,083,073
販売費及び一般管理費	113,054,063
営業利益	34,029,010
営業外収益	6,391
雑収入	6,391
経常利益	34,035,401
特別損失	4
税引前当期純利益	34,035,397
法人税、住民税及び事業税	12,162,000
当期純利益	21,873,397

株主資本等変動計算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	133,000,000	20,072,500	241,837,991	261,910,491	394,910,491	394,910,491
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		1,285,000	△14,135,000	△12,850,000	△12,850,000	△12,850,000
当期純利益			21,873,397	21,873,397	21,873,397	21,873,397
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		1,285,000	7,738,397	9,023,397	9,023,397	9,023,397
当 期 末 残 高	133,000,000	21,357,500	249,576,388	270,933,888	403,933,888	403,933,888

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 29,851,402 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月8日 定時株主総会	普通 株式	12,850,000 円	5,000 円	2018年 3月31日	2018年 6月9日

(注) 1株当たり配当額には創立30周年記念配当2,500円を含んでおります。

- ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当た り配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月7日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,425,000 円	2,500 円	2019年 3月31日	2019年 6月8日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 8,511 円 04 銭
 (2) 1株当たりの純資産 157,172 円 71 銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,032,022	2,295,000	4	1,897,922	3,429,096	14,886,160
	リースハード資産	14,945,954	0	0	4,985,196	9,960,758	14,965,242
無形固定資産	ソフトウェア	111,157,879	860,000	0	32,837,127	79,180,752	
	リースソフト資産	96,007,542	0	0	24,728,952	71,278,590	

注) 当期償却額のうち無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働したシステムの開発に伴うものであります。また、当期増加額のうち有形固定資産は社内サーバーの更新によるものです。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,686,000	6,746,000	6,686,000	0	6,746,000
役員退職慰労引当金	0	450,000	0	0	450,000
退職給付引当金	27,810,500	2,688,000	0	0	30,498,500

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	水道光熱費	423,661
給与	28,489,930	消耗品費	681,114
出向者給与	6,180,000	リース料	754,890
賞与	6,681,000	コンピュータ手数料	866,200
賞与引当金繰入	6,746,000	支払手数料	1,966,570
福利厚生費	7,616,567	減価償却費	1,354,885
通勤定期代	1,369,740	調査研究費	865,000
役員退職慰労引当金繰入	450,000	ソフトウェア償却費	523,321
退職給付費用	2,688,000	会費	149,115
地代家賃	16,260,300	租税公課	2,114,934
交通費	771,865	広告宣伝費	1,870,430
交際費	1,730,929	図書費	256,642
会議費	216,281	雑費	729,944
通信費	1,232,905	保険料	863,840
		販売費及び一般管理費合計	113,054,063